

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月7日

【四半期会計期間】 第154期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 大成建設株式会社

【英訳名】 TAISEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山内隆司

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

【電話番号】 03(3348)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経理部長 桜井滋之
株式室長 藤本亨輔

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

【電話番号】 03(3348)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経理部長 桜井滋之
株式室長 藤本亨輔

【縦覧に供する場所】 大成建設株式会社 関西支店
(大阪市中央区南船場一丁目14番10号)
大成建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅一丁目1番4号
(JRセントラルタワーズ内))
大成建設株式会社 横浜支店
(横浜市西区みなとみらい三丁目6番3号
(MMパークビル内))
大成建設株式会社 千葉支店
(千葉市中央区新町1000番地(センシティタワー内))
大成建設株式会社 関東支店
(さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16
(シーノ大宮ノースウィング内))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第153期 第3四半期 連結累計期間	第154期 第3四半期 連結累計期間	第153期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	924,922	982,899	1,416,495
経常利益	(百万円)	29,767	42,110	35,063
四半期(当期)純利益	(百万円)	13,722	23,685	20,050
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	24,672	54,118	56,500
純資産額	(百万円)	311,491	391,565	343,300
総資産額	(百万円)	1,456,493	1,520,548	1,543,094
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	12.05	20.79	17.60
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	11.76		
自己資本比率	(%)	21.3	25.6	22.1

回次		第153期 第3四半期 連結会計期間	第154期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	9.38	9.65

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

第2 【事業の状況】における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

日本経済は、金融・財政政策の一定の効果により、生産・消費の改善に加え設備投資にも回復の兆しが見え始めるなど、回復基調を辿った。

国内建設市場は、地方圏や製造業への波及は限定的であったものの、首都圏を中心に需要全体は堅調であった。

こうした状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりとなった。

売上高については、土木事業及び建築事業の増加により前年同期比6.3%増の9,828億円となった。

利益については、土木事業の増収及び利益率改善により売上総利益は前年同期比5.8%増の916億円となり、販売費及び一般管理費が同4.5%減の534億円となったことから、営業利益は同24.4%増の381億円となった。また、営業利益の増加に加え、為替差益の増加等に伴う営業外損益の好転により経常利益は同41.5%増の421億円となった。四半期純利益は前年同期に投資有価証券評価損を計上したことの反動等に伴い特別損益が好転したことから、同72.6%増の236億円となった。

報告セグメント等の業績を示すと次のとおりである（報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部取引を含めて記載している。）。

土木事業

売上高は当社及び連結子会社の増加により前年同期比23.8%増の3,067億円となった。また、営業利益についても増収に加え、当社及び連結子会社の利益率好転により完成工事総利益が増加したことから、同128.8%増の245億円となった。

建築事業

売上高は概ね前期並の6,418億円となったものの、当社の利益率悪化により完成工事総利益が減少したことから営業利益は前年同期比41.8%減の91億円となった。

開発事業

売上高は連結子会社における分譲マンションの引渡戸数の減少等により前年同期比8.7%減の761億円となった。また、営業利益についても減収に伴い連結子会社の開発事業総利益が減少したことから、同1.7%減の35億円となった。

その他

売上高は前年同期比2.9%増の62億円、営業利益は同64.0%増の3億円となった。

(2) 財政状態

資産の状況

資産合計は、現金預金の減少等により前連結会計年度末比1.5%・225億円減少し、1兆5,205億円となった。

負債の状況

負債合計は、支払に伴う工事未払金の減少等により前連結会計年度末比5.9%・708億円減少し、1兆1,289億円となった。なお、資金調達に係る有利子負債残高は、前連結会計年度末比3.4%・128億円減少し、3,662億円となった。

純資産の状況

純資産は、四半期純利益の計上に加え、株式相場上昇によるその他有価証券評価差額金の増加等により前連結会計年度末比14.1%・482億円増加し、3,915億円となった。また、自己資本比率は、前連結会計年度末比3.5ポイント増の25.6%となった。

(3) 対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は62億円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,200,000,000
計	2,200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,140,268,860	1,140,268,860	東京・名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株である。
計	1,140,268,860	1,140,268,860		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日		1,140,268,860		112,448		56,538

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成25年9月30日の株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,252,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式1,132,352,000	1,132,352	
単元未満株式	普通株式 6,664,860		1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,140,268,860		
総株主の議決権		1,132,352	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の株式数及び議決権の数には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式が200株含まれている。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿 一丁目25番1号	1,252,000		1,252,000	0.11
計		1,252,000		1,252,000	0.11

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	266,638	149,264
受取手形・完成工事未収入金等	430,099	421,177
有価証券	-	25,000
未成工事支出金	83,925	113,116
たな卸不動産	133,829	133,623
その他のたな卸資産	5,374	7,354
その他	93,731	101,540
貸倒引当金	959	663
流動資産合計	1,012,639	950,413
固定資産		
有形固定資産		
土地	138,779	138,611
その他(純額)	67,295	67,534
有形固定資産合計	206,075	206,145
無形固定資産		
	7,239	6,174
投資その他の資産		
投資有価証券	257,370	305,702
その他	66,103	57,259
貸倒引当金	6,334	5,147
投資その他の資産合計	317,140	357,814
固定資産合計	530,455	570,134
資産合計	1,543,094	1,520,548

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	485,400	423,220
短期借入金	144,906	142,437
1年内償還予定の社債	2,200	12,300
未払法人税等	2,012	18,164
未成工事受入金	115,697	129,295
完成工事補償引当金	2,583	3,237
工事損失引当金	31,278	20,975
受注損失引当金	240	240
その他	122,963	100,412
流動負債合計	907,281	850,282
固定負債		
社債	46,200	55,000
長期借入金	185,766	156,474
退職給付引当金	33,729	35,977
役員退職慰労引当金	427	361
関係会社事業損失引当金	507	373
環境対策引当金	307	288
その他	25,575	30,226
固定負債合計	292,513	278,700
負債合計	1,199,794	1,128,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,448	112,448
資本剰余金	94,169	94,169
利益剰余金	93,020	110,989
自己株式	301	325
株主資本合計	299,336	317,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,931	75,811
繰延ヘッジ損益	207	160
土地再評価差額金	960	952
為替換算調整勘定	2,568	2,409
その他の包括利益累計額合計	42,194	72,289
少数株主持分	1,769	1,994
純資産合計	343,300	391,565
負債純資産合計	1,543,094	1,520,548

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高		
完成工事高	827,486	892,736
開発事業等売上高	97,435	90,163
売上高合計	924,922	982,899
売上原価		
完成工事原価	758,621	818,314
開発事業等売上原価	79,650	72,941
売上原価合計	838,272	891,256
売上総利益		
完成工事総利益	68,865	74,421
開発事業等総利益	17,785	17,222
売上総利益合計	86,650	91,643
販売費及び一般管理費	55,960	53,457
営業利益	30,689	38,186
営業外収益		
受取配当金	2,383	2,405
為替差益	838	4,467
その他	2,081	1,471
営業外収益合計	5,302	8,343
営業外費用		
支払利息	4,847	3,826
その他	1,377	592
営業外費用合計	6,224	4,419
経常利益	29,767	42,110
特別利益		
固定資産売却益	7	90
投資有価証券売却益	0	854
ゴルフ会員権売却益	5	0
その他	-	14
特別利益合計	13	959
特別損失		
投資有価証券評価損	2,809	25
訴訟和解金	181	97
その他	644	146
特別損失合計	3,634	268
税金等調整前四半期純利益	26,146	42,801
法人税等	12,296	18,843
少数株主損益調整前四半期純利益	13,849	23,957
少数株主利益	127	272
四半期純利益	13,722	23,685

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,849	23,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,750	29,879
繰延ヘッジ損益	58	46
為替換算調整勘定	42	271
持分法適用会社に対する持分相当額	28	37
その他の包括利益合計	10,823	30,160
四半期包括利益	24,672	54,118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,539	53,771
少数株主に係る四半期包括利益	133	346

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
(税金費用の計算) 税金費用に関しては、主として当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 ただし、税引前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 保証債務

下記の連結会社以外の会社等の借入金等に対して保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
大成富士山南陵開発(株)	3,900百万円	大成富士山南陵開発(株)	2,730百万円
アール40(同)	1,651	アール40(同)	1,637
その他8件	1,242	その他8件	1,229
計	6,793	計	5,597

なお、アール40(同)に対する保証債務については連結会社の負担額を記載している。

(2) 追加出資義務

下記の特定目的会社の借入金返済義務等に対して追加出資義務を負っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
駿河台開発特定目的会社	15,680百万円	駿河台開発特定目的会社	15,680百万円
中野駅前開発特定目的会社	4,000	中野駅前開発特定目的会社	4,000
		ワイビー浜町開発特定目的会社	1,600
計	19,680	計	21,280

なお、駿河台開発特定目的会社及び中野駅前開発特定目的会社に対する追加出資義務については連結会社の負担額を記載している。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	5,025百万円	5,065百万円
のれんの償却額	43百万円	43百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,848	2.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	2,847	2.50	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,847	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	2,847	2.50	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	232,211	608,972	79,133	920,317	4,605	924,922	-	924,922
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,506	31,584	4,222	51,312	1,511	52,824	52,824	-
計	247,717	640,557	83,355	971,629	6,116	977,746	52,824	924,922
セグメント利益	10,741	15,772	3,594	30,108	212	30,320	368	30,689

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額368百万円には、セグメント間取引消去等411百万円、のれん償却額 43百万円が含まれている。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	284,673	621,274	72,103	978,051	4,847	982,899	-	982,899
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,043	20,610	4,004	46,657	1,446	48,104	48,104	-
計	306,716	641,885	76,107	1,024,709	6,294	1,031,004	48,104	982,899
セグメント利益	24,573	9,183	3,532	37,289	347	37,637	549	38,186

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額549百万円には、セグメント間取引消去等592百万円、のれん償却額 43百万円が含まれている。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益		
1株当たり四半期純利益	12.05円	20.79円
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	13,722	23,685
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	13,722	23,685
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,139,251	1,139,030
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	11.76円	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	359	
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	359	
普通株式増加数 (千株)	58,479	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

決議年月日	平成25年11月12日
中間配当金の総額	2,847,541,650円
1株当たりの額	2.50円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

大成建設株式会社

代表取締役社長 山内 隆 司 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 辰 己 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星 長 徹 也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草 野 和 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大成建設株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大成建設株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、当社（四半期報告書提出会社）が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。